



2011年度の 事業報告(詳細)

[期間：2011年4月1日～2012年3月31日]

2011年度事業計画の前提 (2011年度 事業計画書より)

地域の新しい公共の担い手づくりとその活動の基盤整備を目的とした国の「新しい公共支援事業」が2011年4月からスタートした。日本NPOセンターは神奈川県、石川県、新潟県の「新しい支援事業運営委員会」に委員として参加するほか、長崎県にはアドバイザーとして関わることになっている。今日、社会を動かす大きな力としてNPOなどの市民組織が成長し、社会を創り変え、新たな価値を生み出す担い手として活躍し、社会的な認知も確実に進んだ。とりわけ東日本大震災直後からNPO等による迅速な救援、支援活動が行われたことにより、甚大な被害をうけた地域の再生・復興、生活再建のための活動を行うNPOへの期待がさらに高まっている。

このような状況の中、これまで以上に課題解決に向けたNPO、企業、行政、地縁組織など、多様な主体による連携・協働が求められている。日本NPOセンターとしてはその推進役としての役割を積極的に担っていきたく考える。今年度は、昨年度に引き続き経営基盤、機能強化を図りながら以下の「2007年度から2012年度の展望」を基本方針にして、事業に取り組んでいきたい。加えて、東日本大震災に関わる事業についても臨機応変に、迅速に、かつ柔軟に対応していきたい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- ・ NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- ・ 社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

2. 各主体との連携・協力・協働の促進

(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- ・ NPOと地縁組織との連携の促進
- ・ 行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・ 企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- ・ 大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの開発
- ・ 地域のNPO支援センターとの連携強化(地域のNPOの展開と基盤整備)

※関係主体：国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、NPO支援センター等

3. 組織基盤の強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- ・ 社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- ・ 調査・研究事業展開のための体制の整備
- ・ プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- ・ 非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等)
- ・ 諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- ・ 会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- ・ 情報基盤の整備
- ・ 調査・研究事業の展開
- ・ 会員拡大

2011年度事業報告【総務部門】

(担当：坂口・岡本・安岡)

1. 会議等の業務

(1) 第12回 通常総会の開催

日時：2011年5月27日(金) 18:00～20:00

会場：東京商工会議所

- ・2010年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2011年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員等の選任

(2) 理事会の開催

◎第45回 2011年5月12日(木) 17:00～20:00

[第24回評議員会と合同]

会場：デスカット東京 日本ビル会議室

- ・2010年度事業報告(案)・決算(案)の承認
- ・2011年度の事業計画(案)と予算(案)の承認
- ・評議員等の推薦について

◎第46回 2010年11月21日(月) 15:30～17:30

会場：日本NPOセンター 大会議室

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認
- ・日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォース
答申の審議

◎第47回 2011年3月29日(木) 13:30～16:30

会場：日本NPOセンター 大会議室

- ・2011年度事業の報告(案)と決算見込について
- ・2012年度の事業計画案(暫定)と予算案(暫定)
について
- ・中長期ビジョンの進め方について

(3) 評議員会の開催

◎第24回 2011年5月12日(木) 17:00～20:00

[第45回理事会と合同]

会場：デスカット東京 日本ビル会議室

- ・2010年度事業報告(案)・決算(案)の評議
- ・2011年度の事業計画(案)と予算(案)の評議
- ・評議員等の推薦について

◎第25回 2011年11月10日(木) 13:30～15:30

会場：日本NPOセンター 大会議室

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討するほか、2カ月に一回定期開催し、必要な決裁を行った。

第24回：4月15日、 第25回：6月24日、
第26回：8月19日、 第27回：10月21日、
第28回：12月16日、 第29回：2月17日、
第30回：3月19日

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・ 会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行った。
- ・ 会員メーリングリストの運営と管理を行った。
- ・ 2010年度事業および決算報告書と2011年度事業計画・予算を会員等に送付(7月)

(2) 会員データベース管理

- ・ 会員情報の整理と管理を行った。
- ・ 会員・支援者管理システム(CRM)を運用に向けてシステム上の準備を行った。
- ・ 2012年3月31日現在の会員数 821人／団体(機関誌購読会員を含む)
NPO正会員 325、個人正会員 254、
企業会員 57、自治体会員 9、NPO準会員 81、
個人準会員 92、購読会員 3

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・ 円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にした。NPO法人の新会計基準に則した活動計算書を作成し、理事会、三役会議などで共有した。

(2) 税務に関する業務

- ・ 法人税や消費税等の税務関連の業務を行った。
- ・ 認定NPO法人取得による税務業務を行った。

(3) 資金管理と検査

- ・ 現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行った。

(4) 認定NPO法人関連業務

- ・ 2011年6月に取得した認定NPO法人格について、必要となる業務を行った。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・ 震災関連の事業など、業務拡大に伴い、期中に1名の正職員と3名の嘱託職員を採用した。
- ・ スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等での整備を行った。

(2) 諸規定等の見直し

- ・ 各種規程類について、退職手当の規程に着手した。

5. 総務関連の業務

(1) 認定NPO法人の取得

- ・ 2011年3月に認定NPO法人を申請し、2011年6月に取得、これに従って必要な業務を行った。

(2) 各種の届出に関する業務

- ・ 所轄庁と法務局への年次資料を届けた。

(3) 什器備品等の管理

- ・ 什器備品の発注や管理等についての通常業務を継続した。

(4) 後援名義等の発行

- ・センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行った。

(5) 会議室の設置

- ・事業拡大に伴い、新大手町ビルの地階に新たに会議室を設置した。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行った。

(2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理の業務を行った。

7. 他事業との関連業務

(1) 書籍販売関連の業務

(情報部門との連携)

- ・資産及び売り上げの管理を正確に行うための業務を行った。

(2) 講師派遣関連の業務

(企画部門との連携)

- ・各部門で調整・実施している講師派遣について業務を行った。

8. 設立15周年関連業務

(1) 「日本NPOセンターの未来を」 考えるタスクフォース」

- ・2010年度からの議論を2011年度も継続し、2回の会合と1回の合宿を行い、第46回理事会に答申した。

(2) 15周年記念基金の募集と 会員拡大キャンペーンの企画

- ・記念基金の募集は諸般の事情で未実施だったが、会員拡大キャンペーンを実施し、44名が新たに入会した。

2011年度事業報告【情報部門】

(担当：吉田・土屋・三本・福田)

1. 情報支援事業

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

① 定期的な新規認証法人の調査とデータのメンテナンス

所轄庁やNPO支援センターと連携しながら、定期的に新規認証法人のデータを追加した。ただし、東日本大震災の被災地の都道府県の法人認証等の遅れなどが生じた場合は、更新作業のスケジュール等を随時調整した。一部作業を石川県の「自立生活センターハートいしかわ」に委託した(同団体は、障害者や高齢者が地域で自立した生活を送ることのできる社会を実現することを目的として活動している)。

② NPO法人入力率アップを目指した、各種サービスの充実

「NPOヒロバ」のログイン頻度を高める目的で実施しているNPO向け消耗品割引販売は、2011年度44団体の新規登録があり現在186団体が利用中。2011年度は登録団体から943件6,870,822円分の発注があった。また、ソフトウェア寄贈プログラムTechSoup Japanの運用において、NPOヒロバの入力を寄贈の条件としている。TechSoup Japanの実績に関しては(2)を参照。

③ NPO支援センターのデータベース構築支援

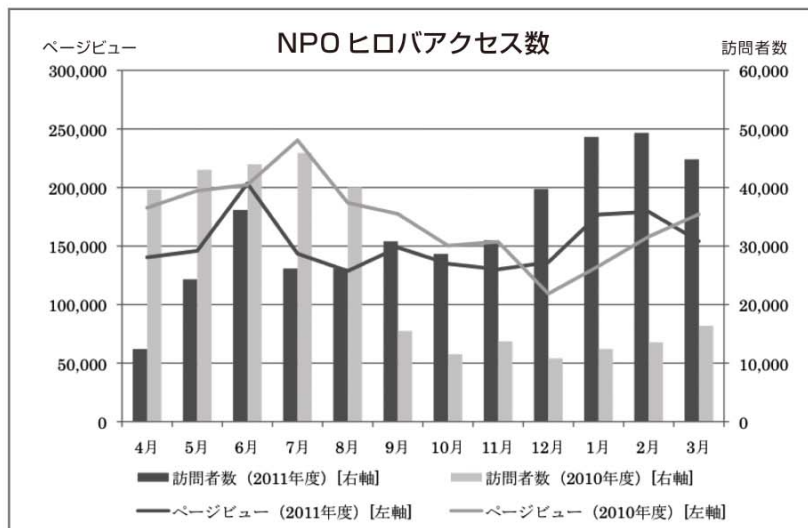
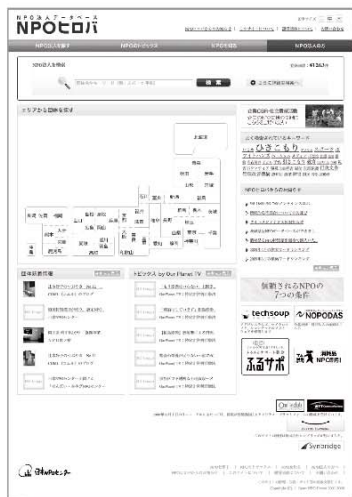
地域版データベースの新設については1件の準備を行っている。内閣府ポータルサイトのリニューアル作業についての情報収集をしつつ、「NPOヒロバ」の機能追加・改修についての準備を行った。

④ NPO法人情報のさらなる活用

日本NPOセンターの他の事業でも「NPOヒロバ」の情報を規定に基づき積極的に活用した。

⑤ 将来的な方向性の検討

政府の「新しい公共推進会議」の情報開示ワーキング・グループでNPOの情報開示基盤について検討された内容を吟味し、「NPOヒロバ」の中長期の方向性を検討した。



(2) TechSoup Japanの運営

①登録・寄贈団体の拡大

所轄庁・NPO支援センターにチラシを配布し、さらに広報紙などの配布の際、チラシを同封してもらうというターゲット広報を行った。また試験的にテックスープの広告を2誌(月刊Volo、月刊公益法人)に掲載。ITイベント時にテックスープのブース出展も行った。

2011年度、寄贈手数料は円高や寄贈ルール変更等により2,100万円強となり目標額には到達しなかったが、新規団体登録数は1,037団体(前年度+320団体)となった。またテックスープの団体登録ならびにIT利活用の課題解決の支援を目的とした登録説明会&IT利活用ミニセミナーを市民活動サポートセンターとやまと共催で行った。

テックスープ登録説明会&IT利活用ミニセミナー

日 時：2012年1月21日(土) 10:00～12:00

場 所：サンシップとやま

主 催：市民活動サポートセンターとやま、
日本NPOセンター

参加者：13名

②東日本大震災特別寄贈プログラムの実施

被災地NPOを対象に寄贈手数料のかからない特別寄贈プログラムを2011年9月末まで5か月間実施した。以下の現地21団体に対して市場価格にして総額\$121,070(約1,000万円)の無償寄贈を行った。

寄贈先の団体

都市デザインワークス、風・波デザイン、ほっとあい、笹舟、e-とちぎ、うつくしまランチ、いわてユニバーサルデザインセンター、ふくしまアスリートクラブ、わかば会、コミュニティ NET、ひたち、シャローム、ゴーフォワードジャパン、えいど福島、岩手県環境カウンセラー協議会、ビーンズふくしま、福島市聴覚障害者福祉会、東鳴子ゆめ会議、20世紀アーカイブ仙台、未来産業創造おおさぎ、杜の伝言板ゆるる、パソコン・ネット・みやぎ

③「テックスープの集い」の実施

NPOのIT担当者がソフトウェアの活用方法などを話し合い、学び合うコミュニティとして、新たに「テックスープの集い」を開催した。

第1回 NPOの現場で使える Office 2010のコツ
～パワーポイント編～

日時：2011年8月19日(金)19:00～21:00

場所：日本NPOセンター会議室

参加者：14名

第2回 NPOの現場で使える Office 2010のコツ
～ワード&エクセル編～

日時：2011年9月14日(水)19:00～21:00

場所：日本NPOセンター会議室

参加者：11名

第3回 NPOの現場で使える チラシのコツを学び合
おう!～Illustrator編～

日時：2011年10月14日(金)19:00～21:00

場所：アドビ システムズ社 セミナールーム

共催：特定非営利活動法人NPOコミュニケーション支援機構

協力：アドビ システムズ株式会社

参加者：27名

第4回 NPOの現場で使える チラシのコツを学び合
おう!～Illustrator編～

日時：2011年11月4日(金)19:00～21:00

場所：日本NPOセンター会議室

参加者：27名

第5回 テックスープカフェ～NPOのIT利用、コツ&
悩みを分かち合おう!～

日時：2011年11月8日(火)19:00～20:30

場所：福岡ビル

主催：日本NPOセンター

共催：ふくおかNPOセンター

参加者：10名

また上記の集いの様子をインターネットで動画配信。集い後もFacebookページを活用してオンラインで情報交換ができる環境を整備した。

・インターネット配信(U-stream)

www.ustream.tv/channel/techsoupjapan

閲覧者合計：1,094

・オンラインコミュニティ(Facebook)

www.facebook.com/TechSoupJapan

参加者合計：166

④ マイクロソフトの顧客管理ソフト Microsoft Dynamics CRM の導入支援

2011年11月から日本ファンドレイジング協会、株式会社ファンドレックス、日本マイクロソフト株式会社と合同のプロジェクトを立ち上げ、日本NPOセンターはファンドレックスから導入支援を受けた。またファンドレックスと共にNPO3団体(イーパーツ、育て上げネット、北海道NPOサポートセンター)に対してMicrosoft Dynamics CRMの導入支援を行った。

(3) 資料室の整備

NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧を情報チームボランティアと共に行った。

(4) NPO支援のための 情報共有サイト構築の検討

NPO支援センターを主な対象として、相互の情報交換・共有を助けるウェブサービスの構築について、試験運用の結果を受けて検討したが、本格運用には至らなかった。

(5) 伝えるコツを身につけよう ～NPOのための広報スキル アップセミナーの実施

株式会社電通とNPO広報力向上委員会との協働事業の事務局として、2010年度に改訂した「伝えるコツ」冊子を使用して、2011年度は本体セミナーを全国5カ所で開催した。また地域のNPO支援センターがセミナーを行う助成金プログラムを全国11カ所で行った(震災で延期された前年度の福岡開催分を含む)。このほか、冊子を使った個別のセミナーの依頼も多くなっている。

■ 本体セミナー (合計5カ所)

- ① 北海道NPOサポートセンター
北海道札幌市(2011年9月9日)／参加者63名
- ② ふくおかNPOセンター
福岡県福岡市(2011年11月8日)／参加者50名
- ③ パートナーシップ・サポートセンター
愛知県名古屋市(2011年12月7日)／参加者43名
- ④ 市民活動センター神戸
大阪府大阪市(2012年1月26日)／参加者60名
- ⑤ 日本NPOセンター
東京都港区(2012年2月28日)／参加者69名

■ 助成セミナー (合計11カ所)

- ① Mブリッジ
三重県松坂市(2011年11月26日)／参加者29名
- ② 藤沢市市民活動推進連絡会
神奈川県藤沢市(2011年11月22日)／参加者43名
- ③ 新潟NPO協会
新潟県新潟市(2011年11月23日)／参加者36名
- ④ ボランティア支援ネットワークパレット
静岡県浜松市(2011年12月2日)／参加者16名
- ⑤ とちぎ協働デザインリーグ
栃木県宇都宮市(2011年12月5日)／参加者38名
- ⑥ 廿日市市市民活動センター運営協議会
広島県廿日市市(2012年1月21日)／37名
- ⑦ 市民活動フォーラムみのお
大阪府箕面市(2012年1月21日)／参加者35名
- ⑧ 気仙沼市民活動支援センター
宮城県気仙沼市(2012年2月18日)／参加者32名
- ⑨ アクティブボランティア21
愛媛県松山市(2012年2月18日)／参加者28名
- ⑩ ふくおかNPOセンター
福岡県福岡市(2012年2月18日)／参加者46名
- ⑪ こまつNPOセンター
石川県小松市(2012年2月26日)／参加者25名



(6) NPO支援センターのIT支援の支援

日本マイクロソフト株式会社がITリーダー育成のために山梨県、奈良県、岡山県と協働で実施する「地域活性化協働プログラム(MOU)」支援を行った。

①山梨県NPO基盤強化プログラム

第1回 NPO向けICTリーダー養成講座
 日時:2011年8月6日(土)
 主催:山梨県、日本マイクロソフト株式会社
 参加者:44名

第2回 NPO向けICTリーダー養成講座
 日時:2011年8月21日(日)
 主催:山梨県、日本マイクロソフト株式会社
 参加者:40名

②奈良県NPO基盤強化プログラム

第1回 NPO基盤強化プログラムセミナー
 PR力向上講座
 日時:2011年4月16日(土)
 主催:奈良県、日本マイクロソフト株式会社
 参加者:24名

第2回 NPO基盤強化プログラムセミナー
 NPOの現場で使えるパワーポイントのコツ
 日時:2011年10月16日(土)
 主催:奈良県、日本マイクロソフト株式会社
 参加者:16名

第3回 NPO基盤強化プログラムセミナー
 プレゼンテーション力をアップしよう!!
 ～模擬プレゼンワークショップで学ぶプレゼン実践講座～
 日時:2012年1月29日(日)
 主催:奈良県、日本マイクロソフト株式会社
 参加者:31名

③岡山県NPO基盤強化プログラム

◎インターンシップ向けプログラム
 日時:2011年10月30日(土)
 主催:岡山NPOセンター、岡山県、
 日本マイクロソフト株式会社
 参加者:8名

◎ファンドレイジングのためのプレゼンテーション講座
 日時:2011年12月4日(土)
 主催:岡山NPOセンター、岡山県、
 日本マイクロソフト株式会社
 参加者:16名

また、マイクロソフトの顧客管理ソフトMicrosoft Dynamics CRMの普及イベントを2回開催した。

◎札幌
 日時:2011年6月25日(土)
 共催:北海道NPOサポートセンター
 後援:日本マイクロソフト株式会社
 参加者:38名

◎福岡
 日時:2011年6月27日(月)
 共催:ふくおかNPOセンター
 後援:日本マイクロソフト株式会社
 参加者:26名

2. 広報事業

(1) 会員向け機関紙
「NPOのひろば」の充実と
発行 (季刊発行/各2000部)

61号、62号、63号、64号を発行。下半期に集中する形となったが、震災により生じた発行の遅れを取り戻すことができた。また63号からは3号連続の特集シリーズ企画「新しい公共の『新しい』を問う」をスタートさせた。

61号



特集：インターンシップから見る若者の社会参加とNPO

教育現場が積極的に推進するインターンシップによりNPO活動する学生も増加。それにより若者の社会参加はどのように進むのか。NPOでのインターンシップはどのような効果があるのか。中長期的な視点を持って事例を紹介し検証した。

62号



特集：地域をつなぐ媒介

映画づくりという手段で多くの人を楽しく巻き込む「心の合併」を実現させたFire Worksの映画「ふるさとがえり」。個人々の「思い」を描き続けることで紡いでいった「びわこ市民研究所」。市民セクター全国会議2010にて「地域の力を引き出す力」をテーマに行われた分科会。3つの事例から、地域をつなぐ媒介の存在が「つなぐ」ことを実現させていく関わりに注目した。

63号



特集：新しい公共の『新しい』を問う

「新しい公共」の何が「新しい」のか。「新しい公共支援事業」を題材にした官と民の立場での対談、さらに「フードバンク山梨」の事例や「コンパクト」以後の英国における新しい公共的なものに関する海外レポートなどから、真の地域主権、「新しい公共」の実現の道筋を探った。

64号



特集：新しい公共の『新しい』を問う
～マルチステークホルダープロセス

特集シリーズ2回目。意思決定のあり方に注目。社会福祉法人カリヨン子どもセンターの「もがれた翼」。社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク。茨城の「地域円卓会議」。3つの事例をもとに「新しい公共」の実現にふさわしい意思決定として期待される「マルチステークホルダープロセス」を形骸化させず、有効性を最大限に発揮する方策を探った。

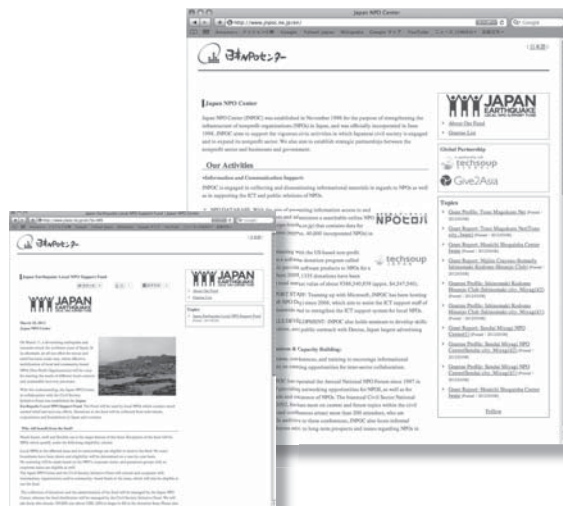
(2) 基本サイトによる発信

日本NPOセンターが実施する事業についての情報発信を行った。



(3) 英文サイトによる発信
(体制強化)

旧英文サイトの内容を現在の事業・活動内容に合わせる形で整理し直し、項目ごとに大幅な書き換えを行った。また海外の寄付者やサイト訪問者への情報発信を念頭に、東日本大震災現地NPO基金の助成先団体の助成概要・レポートをボランティアの協力を得ながら英訳した。

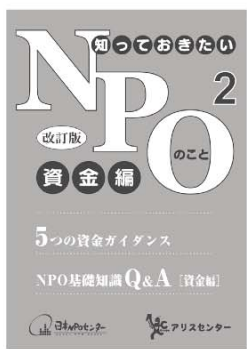


3. 出版関連事業

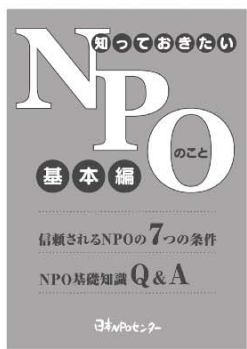
(1) 『知っておきたいNPOのこと』シリーズの出版

2011年6月のNPO法改正にともない、以下の書籍の改訂を行った。

◎『知っておきたいNPOのこと2(資金編)』(ブックレット)の改訂(2011年11月) 2000部発行



◎『知っておきたいNPOのこと(増補版)』を『知っておきたいNPOのこと(基本編)』として改訂(2012年4月) 3000部発行



2011年度事業報告【企画部門】

(担当：新田・平川)

1. 相談対応・コンサルテーション事業

(1) 相談対応

面談による相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
NPO	会員	4	0	0	1	3	4	0	1	0	0	0	0	13
	非会員	0	2	2	0	1	2	1	2	2	0	0	0	12
企業	会員	2	4	1	0	0	2	0	4	4	0	3	0	20
	非会員	6	2	2	1	0	3	0	0	0	1	0	1	16
行政	会員	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	非会員	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
合計		14	9	7	2	4	12	1	7	6	1	3	2	68

- ・ 会員を主対象として、相談対応を行った。
(NPO非会員に関しては、情報提供料として、1回3,000円を申し受けている。)

特に4月～7月にかけては電話、メールによる東日本大震災に関する一般的な質問や日本NPOセンターの震災対応に対する問い合わせが非常に多かった。2011年3月末、大阪ボランティア協会から1週間、スタッフを派遣いただき、震災に関する一般的な問い合わせの対応マニュアルを作成した。

- ・ NPOに対して、NPOとNPO、NPOと企業、NPOと行政の仲介を行い、経営相談や連携のサポートなどを行った。
- ・ 企業や財団に対して、社会貢献活動のプログラム支援に加え、NPOなどの団体紹介に関しては、推薦基準などの整備を行っており、以下の定常的な支援を行っている。

定常的に行っているもの

- 1) アサヒビール(株):「アサヒワンビールクラブ」団体調査(社員寄付推薦団体に対して)
- 2) 日立製作所(株):「日立大きくなる樹」団体調査(社員寄付推薦団体に対して)
- 3) 三井物産(株):「三井物産環境基金」(企業推薦団体に対して)
- 4) UBS証券会社:通常寄付案件に対して

- ・ 会員企業をはじめとして、さまざまな方面から震災対応に関する相談が多々あり、いくつか事業として進めている(詳細は、震災対応事業p34以降参照)。

12月から行っている「NPO育成・強化プロジェクト(認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンからの寄付により実施、詳細はp35)も相談から事業につながったものである。12月以降は企業から被災地にどうかかわるかという相談が多く、一つの試みとして、日本経団連、JCN、支援Pと共催で企業の社会貢献担当者向けの勉強会を実施した。(詳細以下)

事業名:日本経団連「社会貢献実践講座【災害被災地支援編】」

(推進体制)

共催:日本経団連事業サービス、

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

協力:東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)、
日本NPOセンター

(講座の構成)

①事前研修

日時:2012年2月1日(水)13:30～16:30

場所:尚友会館(東京都千代田区霞が関)8階会議室

②現地会合

宮城:2月14日(火)、15日(水)

福島:2月23日(木)、24日(金)

岩手:3月5日(月)、6日(火)

③事後研修

日時:3月16日(金)13:30～16:30

場所:新霞が関ビル5階 全国社会福祉協議会会議室
参加企業:46社(76名)

- ・政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力した。

<寄贈仲介>

- ・アドビ システムズ株式会社より旧バージョン(CS5)のパッケージ製品寄贈の申し出があり、100団体に寄贈仲介を行った。
- ・花王株式会社より、被災したが製品としては問題のない製品寄贈の申し出があり、被災3県に寄贈仲介を行った。

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

Give2Asia(本部 米国サンフランシスコ)が実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asia本部と調整をしながら、以下のコーディネーション業務を行った。なお、Give2Asiaが行う東日本大震災に対する助成金案件については、役割分担をして日本NPOセンターではコーディネーション業務を行っていない。

- ・過去の助成金交付団体への連絡および報告書提出要請
- ・継続(新規)助成金交付団体に連絡し、団体資格申請書、事業計画書、同意書、報告書フォーマットなどの提出要請および助成金送付確認
- ・新規助成金交付団体候補の調査、団体への連絡および団体資格申請書、事業計画書などの提出要請
- ・Give2Asiaドナー企業の日本支部との連絡調整
- ・Give2Asiaの緊急震災基金についてのアドバイス

<具体的な寄付団体と寄付先>

- ・Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Committee (150 ~ 500万円弱規模)
2010年度以前
財団法人エイズ予防財団、上智大学、財団法人東京救急協会、特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ、特定非営利活動法人レジリエンス、社団法人日本家族計画協会

2010年度

財団法人東京防災救急協会(東京救急協会から名称変更)、特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ、特定非営利活動法人レジリエンス

2011年度

財団法人日本財団、(以下予定)財団法人東京防災救急協会、特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ、特定非営利活動法人レジリエンス、上智大学

- ・Caterpillar Foundation (平均1,000万円規模)

2010年度以前

特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

2010年度

財団法人日本自然保護協会(新規)

- ・Adobe Foundation Fund (300万円規模)

2011年度

特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル(新規)

- ・Golden Rule Foundation (50万円弱規模)

2010年度

東京経済大学

- ・State Street Foundation Fund (Global Giving Campaign) (100万円規模)(新規)

2011年度

特定非営利活動法人東京シュレー(新規)

- ・State Street Foundation Fund(100万円規模)(新規)

2011年度

2011年度(特定非営利活動法人東京英語のちの電話、特定非営利活動法人Hands on Tokyo、財団法人日本YMCA同盟、社会福祉法人一粒会)

- ・Fiscal Sponsorship

2011年度

財団法人インターナショナルスクール・オブ・アジア(新規)

2. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の応援団 2011」の実施 (6年目)
 〈花王株式会社との協働〉

花王株式会社が、「花王・みんなの森づくり活動支援」として助成を行ってきた環境NPOに、学生10名を公募し、そのNPOに取材を行い、活動に参加することを応援するプロジェクト。過去5年の実績をふまえ、過去のレポーターにも事業に参画していただき、実施した。

4月～6月：学生の公募 16名の応募、10名の選出 (女子10名)

6月：開校式

8月～10月：取材、活動参加を通じて記事執筆

6月～11月：毎月1回定例ミーティングの実施

12月17日：修了式実施

■ 取材先一覧

取材環境団体名	所在地	執筆学生
とちぎ子ども医療センター 花咲jii	栃木県宇都宮市	鈴木 美穂 (聖心女子大学3年)
かなざわ森沢山の会	神奈川県横浜市	大津 玲 (上智大学3年)
新里昆虫研究会	群馬県桐生市	内田 由花 (法政大学1年)
フレンドツリーサポーターズ	東京都多摩市	小野 瑠沙 (獨協大学4年)
里山環境プロジェクト・ はとやま	埼玉県比企郡 鳩山町	定保 慧 (首都大学東京3年)
四季の会	千葉県松戸市	仁平 美紅 (津田塾大学1年)
いちかわ里山倶楽部	千葉県市川市	田上 寧奈 (慶應義塾大学3年)
東大和市狭山緑地雑木林 の会	東京都東大和市	柳 めぐみ (成蹊大学3年)
ひだか憩いの森サポートク ラブ	埼玉県日高市	伊藤 綾香 (首都大学東京3年)
倉沢里山を愛する会	東京都日野市	劔持 あゆみ (上智大学3年)



(2) 「子どものための児童館と
 NPOの協働事業 (通称:どんどこ
 プロジェクト)」の実施 (5年目)
 〈住友生命社会福祉事業団との協働〉

新潟県燕市でプログラムを実施。また、取り組みをさらに広げるため、児童健全育成推進財団ならびに新潟NPO協会、いしかわ市民活動ネットワークセンター、きょうとNPOセンター、ふくおかNPOセンターの協力を得て、全国の児童館を対象に公募助成を実施した。24館から応募があり、18館の事業を採択した。

児童館名/協働NPO	開催地
壬生町児童館 特定非営利活動法人夢くらぶ むつみ	栃木県
ひばりが丘児童センター 特定非営利活動法人あそび環境Museum アフタフ・バーバン	東京都
玉姫児童館 特定非営利活動法人ほおずきの会	東京都
松が谷児童館 特定非営利活動法人自然生クラブ	東京都
塩沢金城わかば児童館 特定非営利活動法人魚沼創造	新潟県
西燕児童館 特定非営利活動法人新潟NPO協会	新潟県
白山町児童館 特定非営利活動法人新潟NPO協会	新潟県
多治見市笠原児童館 特定非営利活動法人岐阜県園芸福祉協会、特定非営利活動法人シニアネット多治見	岐阜県
藤森竹田児童館 特定非営利活動法人人権ネットワーク・ウェーブ21	京都府
川岡東児童館 特定非営利活動法人八日市大鳳まつり実行委員会	京都府
西京極児童館 特定非営利活動法人京都愛宕研究会	京都府
深草児童館 特定非営利活動法人竹と緑	京都府
嵐山東児童館 特定非営利活動法人京都伝統工芸活動支援会「京都匠塾」	京都府
西賀茂児童館 特定非営利活動法人竹と緑	京都府
大型児童館ビッグバン 特定非営利活動法人子ども遊びを育むまちづくりプロジェクトKidsぼけっと、 特定非営利活動法人にわだに村	大阪府
児童センターバンビーズ 特定非営利活動法人子どもコミュニティネットひろしま	広島県
遊ゆう児童センター 子育て応援NPOフレンズ	香川県
枝堀児童館 特定非営利活動法人子どもの未来育成支援会議ハルモニア	愛媛県
菊間児童館 ふれあいステーションきくま	愛媛県
中島児童館、長浜児童館、南小倉児童館、三郎丸児童館、 南曾根児童館、到津児童館	福岡県
わいわいキッズいづか、特定非営利活動法人北九州タウンツーリズム	
日出町児童館 特定非営利活動法人ふれあい囲碁ネットワーク	大分県

(3) SAVE JAPAN プロジェクト の実施 (新規)

〈株式会社損害保険ジャパンとの協働事業〉

損保ジャパンの保険契約者が自動車保険契約更新の際、Web約款を選んだ場合にその件数に応じて損保ジャパンが寄付をするプロジェクトで、株式会社損害保険ジャパンとの協働で実施。特設ウェブサイトを開設し、全国12地域で、NPO支援センターや環境団体と連携し、希少生物種の保護を参加者とともに体験を通して進める活動を行った。また、当初環境活動への支援のみであったが、2011年度に限り、東日本大震災の救援・復興支援として、同プログラムの資金の一部26,281,560円を「東日本大震災現地NPO応援基金」に寄付を受けた。また、2012年度、47都道府県で実施するにあたり、2011年9月より37の民間のNPO支援センターとの協働により、幅広い一般の方が、市民活動に参加する機会を提供することもめざし、準備を進めた(2012年2月3日、10日に事業事前説明会を実施)。



■ 運営支援団体

団体名	担当地区
認定NPO法人くびき野NPOサポートセンター (新潟)	新潟
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コムズ (茨城)	茨城
公益財団法人 日本環境教育フォーラム (東京)	青森・山梨 石川・大分
認定NPO法人 日本NPOセンター (東京)	北海道
認定NPO法人 愛・地球博ボランティアセンター (愛知)	愛知
社会福祉法人 大阪ボランティア協会 (大阪)	大阪
認定NPO法人 市民活動センター神戸 (兵庫)	兵庫
認定NPO法人 瀬戸内オリーブ基金 (香川)	香川・岡山

■ 実施団体

団体名	実施日
認定特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト (北海道)	6/12, 10/16 (2回)
武田堤防保護組合・青森大学自然学校 (青森)	9/3, 17 or 18, 10/23 (3回)
生物多様性保全ネットワーク新潟 (新潟)	8/27-28, 10/29-30, 11/12-13 (一泊3回)
財団法人 キーブ協会 (山梨)	8/7, 8/8, 8/9 (1回)
逆川を愛する会 (茨城)	11/19, 23, 12/18 (3回)
特定非営利活動法人 表浜ネットワーク (愛知)	10/29 (1回)
箕面の山バトロール隊 (大阪)	6/11, 7/30, 8/27, 9/18, 10/16, 11/23 (6回)
西淀自然文化協会 (大阪)	7/16, 9/17 (2回)
大和川釣り人クラブ (大阪)	6/5 (1回)
寺田池協議会 (兵庫)	7/31 (1回)
特定非営利活動法人 兵庫間伐サポートサービス (兵庫)	11/6 (1回)
社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議 (石川)	6/11, 7/3, 11/13 (3回)
岡山野生生物調査会・中学高校環境研究会 (岡山)	7/17 (1回)
海守さぬき会 (香川)	8/4 (1回)
トキの夢農組合 (大分)	6/11, 7/24, 9/25, 11/27, 1/22 (5回)

日本NPOセンターのスタッフもすべての地域の活動に参加した(複数地域は最低1回参加)。

(4) 市民社会創造ファンドの 事業展開への協力

事務所の賃貸などのサポート。

3. 交流・研修事業

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(1) NPOと行政の対話フォーラム 2012の開催



2003年から実施しているフォーラムとして、9回目の開催。基調鼎談と3つの分科会で実施。関係者を含めて200名以上の参加となった。午前中には、基調鼎談「新しい公共」の基盤を改めて考える」を行い、午後には、以下のテーマで3つの分科会を行った。

- 分科会1：新しいNPO支援税制は地域に根付くのか？
- 分科会2：全国で紹介したい！新しい公共の場づくりのためのモデル事業
- 分科会3：市民ファンドが地域で活躍とは？

また、昼休みには、かながわ県民活動サポートセンターの館内ツアーも実施した。アンケートの回収率は、60%で、大変好評であった。

テーマ：新しい公共は地域の基盤をつくれるか！
～今、NPOと行政ができること～

日時：2012年2月23日(木) 10:30～17:00

会場：かながわ県民センター
2階ホール（神奈川県横浜市）

参加人数：168名
(行政 30%、NPO 59%、その他 9%)

協力：かながわ県民活動サポートセンター

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論をする場として開催

(1) 自治体職員の初任者向け セミナー



東日本大震災や「新しい公共支援事業」など今後各地において市民団体と行政の連携がより必要になっている中、各自治体の市民活動担当になって2年目程度の職員を対象に、「NPOと行政」の関係のあり方、NPO法人制度改正についてNPOに関する基本的な事項について学習する機会を提供した。プログラムとしては、「移り変わるNPOを取り巻く環境」、「NPO法と認定NPO法人制度改正に向けた政府の動向」、「新しい公共支援事業と情報開示フォーマット」、「新しい公共支援事業への期待と対応のあり方」、「各地のNPO支援センターの現状と課題～多様な連携の実践から～」、「これからの社会とNPOと行政の関係のあり方」について、複数の講師が講義を行った。また、昼休みには、かながわ県民活動サポートセンターの館内ツアーも実施した。

テーマ：自治体職員のためのNPO講座
～改めて考えるNPO施策の理論と実践～

日時：2011年7月8日(金) 10:00～17:00

会場：かながわ県民センター 2階ホール
(神奈川県横浜市)

参加人数：71名(都道府県 38%、市町村 42%、
NPO 16%、その他 1%)

協力：かながわ県民活動サポートセンター

(2) 企業向けサロン

7月、9月、11月の3回の開催を予定していたが、未実施。

(3) 会員向けサロン



東日本大震災後、内外からの問い合わせや日本NPOセンターの東日本大震災に対する事業が拡大する中で、主に日本NPOセンターの会員を対象として(参加は非会員でも可)、時々のトピックスを取り上げて、サロンを実施した。

- ①テーマ：日本NPOセンターの東日本大震災への対応について

日時：2011年6月27日(月) 18:30～20:30
会場：日本NPOセンター会議室

- ②テーマ：改正NPO法・新寄付税制について

日時：2011年7月26日(火) 18:30～20:30
会場：グラントウキョウ ノースタワー 17階
大和スカイホール (東京都千代田区)
(会員企業である大和証券グループ本社から会場の提供をいただいた)

参加者：41名(個人会員6人、NPO会員7人、非会員18人、スタッフ10名)

- ③テーマ：これからの日本の地域のあり方を本音で語りあおう～市町村合併を乗り越えて56,000人が参加し作り上げた映画『ふるさとがえり』を題材に考える

日時：2011年9月5日(月) 16:30～21:00
会場：日本NPOセンター会議室
参加者：21名(会員企業1人、個人会員3人、非会員7人、スタッフ10名)

- ④テーマ：これからの市民社会を考える(日本NPOセンター15周年記念サロンとして実施)

日時：2011年11月22日(火) 18:30～21:00
会場：ビストロかがり火(旧新・浪漫亭)
(東京都新宿区)
参加者：26名

- ⑤テーマ：東西女流落語NPO初笑い

日時：2012年2月17日(金) 18:30～21:00
会場：日本NPOセンター会議室
参加者：26名

【NPO支援系】

主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ 研修会

①初任者研修

2003年より毎年1回開催し9回目を数え、26支援センター 28名が参加した。概ね2年未満のスタッフを対象に、NPO支援の基本となる考え方を他のNPO支援センターのスタッフとの議論を中心にして習得する形をとった。研修後は、メーリングリストを設け、活発な情報交換が行われる仕掛けづくりも行っている。

テーマ：地域に期待されるNPO支援センター像について考える

日時：2011年7月9日(土)～10日(日)

会場：BumB東京スポーツ文化館
(東京都江東区)

参加人数：28名(26支援センター)



②民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEO会議)

民間のNPO支援センターの実務の責任者を対象として、NPO支援センターから社会に発信すべき案件や、支援センターの経営に関する課題などを議論し、社会に向けて提案することを議論する機会として実施。2011年度から始まった新しい公共支援事業とNPO支援センターの震災対応について、意見交換を行った。

◎第12回 民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEO会議)

テーマ：【情報交換】新しい公共支援事業の状況と被災地支援

日時：2011年6月6日(月)

会場：丸の内カンファレンスコーナー
(東京都千代田区)

参加人数：28名(21支援センター)

◎第13回 民間NPO支援センター・将来を展望する会(CEO会議)と新しい公共支援事業を考えるNPO支援ネットワーク

テーマ：各都道府県の新しい公共支援事業の状況と各支援センターの取り組みの共有と意見交換

日時：2011年12月2日(月)

会場：丸の内カンファレンスコーナー
(東京都千代田区)

参加人数：33名(23支援センター)



【講師、委員派遣】

日本NPOセンターのミッションにそったものであれば、積極的に対応している。(p44～46参照)

4. 調査・研究事業

**(1) NPO支援センター調査研究
の実施**

8月より、項目の洗い出し、調査範囲確定のための支援センターの再定義化などの内部会議を行い、調査票の送付段階まで進めた。

(2) NPO基礎調査(仮称)の実施

未実施。

(3) 調査研究体制の整備

上記の調査・研究を行うとともに、外部研究者の協力なども視野に入れた継続性のある体制づくりを検討すべく、「日本NPOセンターの未来を考えるタスクフォース」での議論や理事・職員合宿などでも議論を行った。

**(4) 「NPO法制度の制定過程の
記録保存と編纂」事業の実施**

〈事業目的〉

1998年3月、議員立法として成立した特定非営利活動促進法(NPO法)および2001年3月に制定された認定NPO法人制度について、市民団体、政党・会派などによる法制度の制定過程における立案—立法活動の記録を整理・保存し、その編纂を行っている。なお本事業は、認定特定非営利活動法人まちぼっととの協働で行っている。

〈2011年度実施の事業内容〉

- 3月 企画編纂委員会設置
- 5月 資料収集・保管先への移送開始
- 6月 整理—保存作業開始(～12月)
ヒアリング対象の関係者のリスト作成
- 7月 関係者ヒアリング開始
- 9月 ヒアリングまとめ作業(～3月)
資料のリスト化作業(～1月)
- 1月 資料再整理—年表作成開始
- 2月 中間まとめの原稿執筆
- 3月 年表、文献・資料リスト、ヒアリングの中間まとめ作成

5. ネットワーキング事業

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有を中心に行っている。

10月12日(水) 13:00~15:00
 12月6日(火) 13:00~15:00
 2月17日(金) 10:00~12:00
 3月28日(水) 10:00~12:00
 於:合同庁舎4号館

- ・「新しい公共支援事業を考えるNPO支援ネットワーク」の事務局(2010年12月より)

内閣府が2010年度補正予算として施行を決定した非営利組織の基盤整備などを進めることを目的とした「新しい公共支援事業」に関連して、提言をするネットワークとして全国のNPO支援センターと共に立ち上げた。

2011年度に入り具体的に各都道府県で、運営委員会や事業採択も始まり、ネットワークとして、意見交換、メーリングリストを使ったアンケート調査などを行い、内閣府との意見交換も行った。

参加支援センター:
 37都道府県47支援センター (2011年3月10日現在)

テーマ:新しい公共支援事業の各都道府県の進捗状況についての意見交換会

日時:2011年8月16日

会場:丸ビル会議室(大阪府大阪市)

参加:22名(19支援センター)

(*6月9日に内閣府が行った、第一回公共支援事業連絡調整会議にも出席)

(*12月2日には、CEO会議と合同で実施)

- ・「新しい公共」支援事業運営会議に早瀬昇副代表理事がメンバーとして参画。

第4回 新しい公共支援事業運営会議
 (2011年4月12日)(持ち回り開催)

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・各分野の全国組織との連携の強化
 →「広がれボランティアの輪連絡会議」への参加。
 田尻常務理事・事務局長が幹事会、定例会議に参加。(概ね月に1~2回の実施)

- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の幹事メンバーとして参画。
 →7.東日本大震災に関する支援事業として記載

- ・「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(通称:NNネット)」の幹事団体および事務局として参画。

<会員総会>

第4回 5月20日(金) 16:00~18:00
 於:地球環境パートナーシップオフィス(渋谷区)

<幹事会>

第34回 4月13日(水) 18:30~21:00
 第35回 6月8日(水) 18:30~21:00
 第36回 7月21日(木) 18:00~20:30
 第37回 8月18日(木) 10:00~12:30
 第38回 9月22日(木) 10:00~12:30
 第39回 10月20日(木) 10:00~12:30
 第40回 11月17日(木) 18:00~20:30
 第41回 12月15日(木) 18:00~20:30
 第42回 1月19日(木) 10:00~12:30
 第43回 2月16日(木) 18:00~20:30
 第44回 3月15日(木) 17:00~20:30
 於:日本NPOセンター 会議室(千代田区)

- ・「社会的責任に関する円卓会議」にNNネットから代表協議者として参画。

<運営委員会>

田尻佳史常務理事・事務局長が参画
 8月1日(月) 14:30~16:00
 9月6日(火) 15:30~17:00

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・ 税制度の改革への対応

「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加。

認定NPO法人制度とNPO法改正に向けた運動を強化。6月にNPO法改正と認定NPO法人制度の抜本的な改正が実現した。また、東日本大震災の被災地を支援する活動を行う団体に対する措置として、被災者支援を行う認定NPO法人への寄付が「指定寄付金」として扱われる優遇税制と、被災したNPO法人について、NPO法や認定NPO法人制度上義務付けられる手続き・報告等の免除・提出期限延長を実現した。

4月2日 「復興支援に向けたNPO法・税制等に関する緊急要望書」を提出

(4月27日「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案」と「地方税法の一部を改正する法律案」が成立)

5月25日 「今国会で新寄付税制&NPO法改正の実現を！5・25緊急院内集会」を開催

(6月9日 NPO法改正案が衆議院で可決)
(6月15日 NPO法改正案が参議院で可決、成立)
(6月17日 認定NPO法人制度改正を含む新寄付税制関連法が成立)

7月21日 「新寄付税制&改正NPO法 成立を祝う会」を開催

12月1日 「祝！NPO法施行13周年 記念イベント」を開催

(2) NPO法人の新会計基準への 対応

改正NPO法の条文で「収支計算書」が「活動計算書」に改正され、内閣府が発行する「特定非営利活動促進法に係る諸手続きの手引き」にもNPO法人会計基準が盛り込まれた。会計基準の普及を受けて、下地が整ってきた。また、状況の変化に伴う体制変更の議論があり、2012年3月の世話団体会において代表団体に選任された。

(3) 「NPO政策いちば」へ 運営団体として参加

政治状況の変化もあり、効果的に運営することができなかった。

7. 東日本大震災に関する支援事業

(1) 東日本大震災現地NPO応援
基金の運用

2011年度は、710件、137,534,963円の寄付をいただき、24団体(助成件数41件。内訳:第1期27件、第2期14件)に対して100,610,000円(内訳:第1期43,800,000円、第2期56,810,000円)の助成を行った。11月までは第1期として、プログラムオフィサーが現地のNPOを訪問しながら対話を通じて応募案件を受け取り、選考も機動性を重視して臨機に決定できる体制をとった。11月以降は第2期として、助成団体の公募を行った。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務は市民社会創造ファンドの協力を得て実施した。(助成団体一覧については、p36に掲載)

(2) タケダ・いのちとくらし再生
プログラム

武田薬品工業株式会社が震災の復興支援のため、特定商品の販売額に応じた寄付を日本NPOセンターに行い、それを基金として5年にわたって実施するプログラムの初年度となった。テーマを人道支援と、NPO等の基盤整備に置く。事業形態は民間非営利団体が復興支援を行う際の助成事業と、特定のテーマについて、パートナー団体とともに実施する自主・連携事業とに分かれている。(2011年度の各事業の内容については、p38に掲載)

(3) 日産プレジデント基金

日産自動車株式会社社長カルロス・ゴーン氏が発起人となって募った寄付金を活用し、東日本大震災で被災した子どもたちの笑顔を取り戻すプログラムを「お出かけプログラム」と「遊びプラスOneプログラム」と称してNPO、児童館、学童保育と連携し、実施するもの。夏休み期に札幌市青少年女性活動協会、子どもアミーゴ西東京と共催で、冬休み期に子どもアミーゴ西東京、むすびば、新潟県立大学植木研究室と共催で「お出かけプログラム」を実

施した。また、次の日程で「遊びプラスOneプログラム」を実施した。なお、「遊びプラスOneプログラム」の調整は、児童健全育成推進財団の協力をいただいている。

■ 遊びプラスOneプログラム開催一覧

実施児童館/協力NPO	所在地/開催日
荒巻マイスクール児童館	宮城県仙台市
食育NPO「おむすび」	2012/2/25
田老児童館	宮城県仙台市
いわて子ども遊び隊	2012/3/7
鶴住居児童館	宮城県仙台市
スターパワー	2012/3/9
鮎立児童館	宮城県仙台市
宮城県ネイチャーゲーム協会	2012/3/10
東四郎丸児童館	宮城県仙台市
ホッとアートプレゼントチーム	2012/3/10

(4) 災害ボランティア
活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、主に災害ボランティアセンターの支援を進めるために、企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援、「企業人ボランティアプログラム」(ボランティアバス)の運行支援などを行った。また、事務局員の吉田が同プロジェクト事務局に出向し、事務局の支援を行った。

「企業人ボランティアプログラム」(全20便運行)
(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議主催)
活動場所一覧と当センターから参加したコーディネーター等については、p39に掲載。

(5) 東日本大震災支援 全国ネットワーク (JCN)

3月11日の東日本大震災発災直後に、当センターがネットワーク事業の一環として参加している「広がれボランティアの輪連絡会議」及び「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」の構成団体を中心に、被災地支援の取り組みについて意見交換会を実施。その場で震災支援を行う団体の連携が必要ということで、全国の災害支援関係のNPO・NGO等民間団体のネットワーク組織を結成することになり、日本NPOセンターの田尻常務理事・事務局長が代表世話人の一人として参加。(他の代表世話人は、山崎美貴子さん：広がれボランティアの輪連絡会議代表、栗田暢之さん：レスキューストックヤード代表の3名)。

今回の震災は、その被害があまりにも甚大かつ広域であるため、個々の民間団体がそれぞれに活動していても、支援が届かない地域が出てしまうなど、民間の活動が効果的に発揮されない可能性があると考え、「ずっと、つづく支援を。」をキャッチフレーズに災害支援に関するNPO・NGOをはじめとする民間団体で連携し、被災者の未来のために活動していきたいと考え活動している。

政府ボランティア連携室との定期協議、制度改正等、実績をあげたほか、今後は、被災3県だけでなく、全国で広域避難者への支援を実施している団体等との連携なども強化していく。

<概要>

活動内容：以下、主に9つのチームを形成し、

- 自主・自発をベースに活動
- ①資金、②地域ネットワーク、③制度、
- ④ガイドライン、⑤情報、⑥国際、
- ⑦広報、⑧ジェンター、⑨多様性

世話団体：23世話団体

参加団体・協力団体：739 団体
(参加団体:557 協力団体:182)
2012年3月31日現在

事務局：常勤2名、地域担当3名ほか(11月より日本NPOセンターの事務所に移転)

(6) 市民活動団体(NPO) 育成・強化プロジェクト

〈認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンとの協働〉

被災地支援において継続的かつ多面的な支援を被災された地域の中からつくりあげることが重要な課題となる中で、地域のNPOのキャパシティビルディングとNPOリーダー育成が急務との認識から、認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンの寄付を受けて、日本NPOセンターが全国のNPO支援センターと連携し、被災地域の人材育成に取り組むプロジェクトを立ち上げた。実施期間は、2011年12月から2013年7月までとし、2011年度は具体的な事業実施にあたり準備を行った。

(7) NPO支援センターの業務支援

被災地のNPO支援センターが救援・復興の支援事業に取り組むため、通常の事業をフォローする必要から、被災地以外のNPO支援センターから応援のスタッフを派遣するためのコーディネーションを行った。具体的には宮城県の杜の伝言板ゆるるにひろしまNPOセンターとふくおかNPOセンターのスタッフがそれぞれ数週間派遣された。

(8) 「新しい公共」推進会議

推進会議に設置された「震災支援制度等ワーキング・グループ」のメンバーとして、副代表理事の早瀬を派遣した。

東日本大震災現地NPO応援基金 助成団体一覧

■ 第1期助成

	プロジェクト名	団体名	地域	助成額(円)
1	ワンファミリー仙台 東日本大震災対策本部事務局整備	特定非営利活動法人ワンファミリー 仙台	宮城県仙台市	1,100,000
2	被災NPOのための復興支援事業	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	宮城県仙台市	2,200,000
3	「遠野まごころネット」プロジェクトおよび被災者「御用聞き」救援物資輸送プロジェクト	遠野市被災地支援ボランティアネットワーク 遠野まごころネット	岩手県遠野市	2,000,000
4	はばたけ!みやぎNPO復興活動応援基金(はばたけファンド)	特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター	宮城県仙台市	2,200,000
5	被災した子どもと遊ぶプロジェクト	特定非営利活動法人寺子屋方丈舎	福島県会津若松市	1,000,000
6	にじいろクレヨン(避難所の子どもたちのレクリエーション活動)	特定非営利活動法人石巻子ども避難所クラブ	宮城県石巻市	990,000
7	岩手における被災地障がい者支援活動	被災地障がい者センターいわて	岩手県盛岡市	1,980,000
8	宮城県南部障がい者支援活動	被災地障がい者センターみやぎ	宮城県仙台市	1,960,000
9	ふくしまにおける被災地障がい者支援活動	JDF被災地障がい者支援センターふくしま	福島県郡山市	1,980,000
10	子どもをとりまく豊かな環境づくり事業～遊びを通した子どもの心のケアと地域の再生～	特定非営利活動法人冒険あそび場 -せんだい・みやぎネットワーク	宮城県仙台市	1,500,000
11	南三陸町など被災者の仕事づくりと連携した経済復興プロジェクト	海の手山の手ネットワーク	宮城県大崎市	750,000
12	被災女性に寄り添った支援内容の情報発信	宮城登米「えがおねっと」	宮城県登米市	310,000
13	遺族と遺児のこころの復興プロジェクト	仙台グリーンケア研究会	宮城県仙台市	1,900,000
14	連携により岩手県の市民活動チカラを復興へ!	いわて連携復興センター	岩手県北上市	1,740,000
15	被災NPOの復興寄付サイト運営と地域の復興活動の情報発信事業	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	宮城県仙台市	960,000
16	「グループホームぼらん」復旧プロジェクト	特定非営利活動法人なごみ	宮城県気仙沼市	2,000,000
17	ささえ愛山元の再建をめざして	特定非営利活動法人 住民互助福祉団体ささえ愛山元	宮城県山元町	3,030,000
18	「老葉子の家」津波災害再生プロジェクト	特定非営利活動法人創る村	宮城県東松島市	2,000,000
19	仮設住宅住民の介護・生活支援「郷GO!! 喫茶」及び災害等に強いNPOづくり	特定非営利活動法人さくらんぼくらぶ	宮城県登米市	1,000,000
20	東日本大震災 被災介護事業所及び被災者支援活動	特定非営利活動法人みやぎ宅老連絡会	宮城県仙台市	1,580,000
21	ふくふくプロジェクト会議(ふくしまNPO・市民活動団体連携復興プロジェクト会議)の事務局強化支援	特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター	福島県福島市	1,420,000
22	沿岸部の障がい者のエンパワメントおよび新たな地域福祉サービスの創出に向けて	被災地障がい者センターいわて	岩手県盛岡市	3,000,000
23	仮設住宅の高齢者・障害者・健常者が共に健康でノーマライゼーションな交流をしようプロジェクト	特定非営利活動法人輝くなかまチャレンジド	宮城県石巻市	1,990,000
24	多賀城市震災被災地区コミュニティ再生・強化事業	特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター	宮城県仙台市	1,930,000
25	市民による放射能測定と研究会開催	市民放射能測定所	福島県福島市	1,910,000
26	レクリエーションを中心とした被災地の子どもたちの居場所作り	にじいろクレヨン(旧称 石巻子ども避難所クラブ)	宮城県石巻市	330,000
27	被災NPOの復興寄付サイト運営と地域の復興活動の情報発信事業(追加継続)	特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる	宮城県仙台市	1,040,000

■ 第2期第1回（助成期間：2012年1月1日以降 最大1年間）

	プロジェクト名	団体名	地域	助成額(円)
1	岩手県陸前高田市気仙町上長部地区〔復耕元年〕おさべまごころの郷づくり等における支援活動基盤強化	特定非営利活動法人遠野まごころネット	岩手県遠野市	5,000,000
2	被災者情報支援の強化および組織基盤強化	特定非営利活動法人夢ネット大船渡	岩手県大船渡市	5,000,000
3	岩手県内の新しい公共の担い手育成と発信、県内外のネットワークづくり基盤強化	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	岩手県北上市	4,160,000
4	東日本大震災被災高齢者支援ニーズ調査及び生活再建支援のための基盤強化	特定非営利活動法人みやぎ宅老連絡会	宮城県仙台市	2,700,000
5	浦戸地域支え合い事業基盤強化	特定非営利活動法人浦戸福祉会	宮城県塩釜市	4,350,000
6	有機農業による「ふくしま」の食と農の再生プロジェクト基盤強化	福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市	4,300,000

■ 第2期第2回（助成期間：2012年4月1日以降 最大1年間）

	プロジェクト名	団体名	地域	助成額(円)
1	若者の被災地支援活動および人材を養成するためのNPO基盤強化	特定非営利活動法人いわてGINGA-NET	岩手県盛岡市	3,000,000
2	釜石ママハウス(母子心身ケア施設)の継続的な運営をめざした組織基盤強化	母と子の虹の架け橋	岩手県花巻市	4,300,000
3	南三陸コミュニティ復興支援事業～地元住民がつながりあえる場の支援力強化ならびに現地組織の自立をめざした組織基盤強化～	特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	宮城県登米市	3,080,000
4	石巻いきがい仕事づくり事業～自立的な事業モデルの確立に向けた組織基盤強化～	ぐるぐる応援団	宮城県石巻市	4,450,000
5	震災で大切な人を亡くした人々への心のケア活動を通じた生活再建支援のための組織基盤強化	仙台グリーフケア研究会	宮城県仙台市	4,000,000
6	みんなの笑顔プロジェクト～福島の子どもの笑顔を守る父母の現地ネットワーク構築～	小国からの笑顔	福島県伊達市	3,580,000
7	支援情報ワンストップサービス化推進のための組織基盤強化	特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ	福島県福島市	3,940,000
8	新生ふるさと浪江づくりプロジェクト～創造的協働復興まちづくりを推進していくための組織基盤強化～	特定非営利活動法人まちづくりNPO新町なみえ	福島県二本松市	4,950,000

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 事業一覧

■ 助成事業 (2011年度選考・2012年度実施)

	事業名	団体名	地域	助成額(円)
1	原発避難の発達障害児への継続支援 (電話相談・訪問相談)	特定非営利活動法人MMサポートセンター	宮城県名取市	5,000,000
2	セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究 ～いのちと心の再生をめざして～	有限責任事業組合在宅看護研究センターLLP	福島県成川市	7,000,000
3	明日を担う岩手県山田町の子どものための、学習 支援・軽食提供・地域交流事業	特定非営利活動法人こども福祉研究所	岩手県山田町	5,600,000
4	PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト	一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会 東日本大震災支援プロジェクトPCAT	福島県、宮城県	10,000,000
5	岩手県陸前高田市および気仙医療圏における診療車 による産婦人科巡回診療	特定非営利活動法人風に立つライオン	岩手県陸前高田 市ほか	9,000,000
6	SOS子どもの村東北(仮称)設立支援事業	特定非営利活動法人子どもの村福岡	宮城県内	8,000,000
7	無料職業紹介による仮設住宅入居者への就労支援 事業	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	宮城県仙台市	9,000,000
8	中之作 直してみんかプロジェクト	中之作プロジェクト	福島県いわき市	8,000,000
9	ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出と コミュニケーションの場の提供	ピースジャム	宮城県気仙沼市	8,000,000
10	これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大 事業	特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	岩手県大槌町	9,500,000
11	暮らしの便利屋さん	特定非営利活動法人まきばフリースクール	宮城県石巻市	5,000,000
12	気仙沼復興商店街⇄周辺仮設住宅巡回バス	特定非営利活動法人気仙沼復興商店街	宮城県気仙沼市	8,000,000
13	山元町コミュニティスペース「ここさこらいん」運営支援事業 障害のある人×アート×福祉による居場所づくりモデル開発事業	財団法人たんぼほの家	宮城県山元町	9,500,000

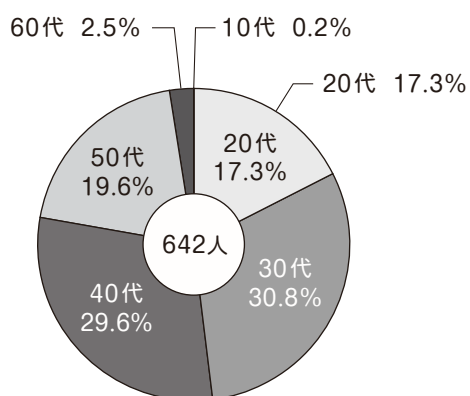
■ 自主・連携事業 (2011年度開始分)

	団体名	事業名	対象地域
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	被災地支援の取り組む団体間のネットワークと情報 受発信事業	東京及び各被災地域(岩手県、宮城 県、福島県、広域避難者受入地域等)
2	日本NPO学会	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査	東日本大震災被災地を含む日本全国

企業人ボランティアプログラム 活動場所一覧

	行先	日程	活動場所	参加者	当センターから参加したコーディネーター
1	岩手	4月25日(月)～4月29日(金)	陸前高田市、大槌町、釜石市	17	田尻佳史、新田英理子、三本裕子
2	岩手	5月9日(月)～5月13日(金)	陸前高田市、大槌町、釜石市	26	田尻佳史、三本裕子、平川ちひろ
3	宮城	5月9日(月)～5月13日(金)	石巻市、七ヶ浜町	32	新田英理子、土屋一步
4	福島	5月10日(火)～5月13日(金)	新地町、南相馬市	28	吉田建治
5	岩手	5月14日(土)～5月18日(水)	陸前高田市、大槌町	39	田尻佳史、新田英理子
6	宮城	5月16日(月)～5月20日(金)	石巻市、亶理町	40	吉田建治
7	福島	5月17日(火)～5月20日(金)	新地町、いわき市	37	土屋一步
8	岩手	5月21日(土)～5月25日(水)	大槌町、釜石市	43	田尻佳史、三本裕子
9	宮城	5月23日(月)～5月27日(金)	石巻市、亶理町	41	新田英理子、平川ちひろ
10	福島	5月24日(火)～5月27日(金)	新地町、いわき市	41	吉田建治
11	岩手	6月1日(水)～6月5日(日)	陸前高田市、釜石市	17	新田英理子、三本裕子
12	岩手	6月3日(金)～6月4日(土)	陸前高田市、釜石市	15	田尻佳史
13	岩手	6月8日(水)～6月12日(日)	陸前高田市、大槌町	28	三本裕子
14	福島	6月11日(土)～6月14日(火)	いわき市、新地町	36	吉田建治、土屋一步
15	岩手	6月15日(水)～6月19日(日)	陸前高田市、大槌町、釜石市	45	田尻佳史
16	福島	6月18日(土)～6月21日(火)	いわき市、新地町	45	吉田建治、安岡大作
17	福島	7月23日(土)～7月26日(火)	いわき市	44	吉田建治、三本裕子
18	岩手	7月27日(水)～7月31日(日)	陸前高田市、大槌町、釜石市	44	田尻佳史、吉田建治、土屋一步
19	福島	8月2日(火)～7月26日(火)	いわき市、新地町	45	吉田建治
20	岩手	8月6日(土)～8月10日(水)	陸前高田市、大槌町、釜石市	48	田尻佳史、新田英理子、三本裕子

参加者の構成



男女比

	人数	比率
男性	484	75.4%
女性	158	24.6%
合計	642	100.0%

災害ボランティア活動経験

	人数	比率
あり	73	11.4%
なし	531	82.7%
未確認	38	5.9%
合計	642	100.0%

8. その他の事業

(1) NPOの資金基盤作りのための連携

地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、共同募金改革の委員として参加。また、募金拡大を目指した広報プロジェクトをはじめとする活動への協力を継続した。広報資材(ポスター、パンフレット)の制作を行ったほか、都道府県・市区町村を選んで募金できる「ふるさとサポート募金」について、被災地のゆるキャラを招へいしたイベントを実施した。TV・ラジオCMには2010年度に引き続き、俳優の緒形直人さんを起用した。



9. その他

(1) 会員拡大に向けたキャンペーンの実施

さまざまな形で日本NPOセンターと関係のできた方々に対して、入会依頼を行い、結果として2012年3月現在、44人の新たな会員が入会した。

理事・監事

理事・監事

【任期：2010年7月1日～2012年6月30日】

※所属については、2012年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 副代表理事 大橋 正明 (認定特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 常務理事 萩原 なつ子 (立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長) <※任期：2011年7月1日～2012年6月30日>
- 理事 今田 克司 (一般財団法人CSOネットワーク 代表理事)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人NPO高知市民会議 理事長)
- 理事 大島 誠 (認定特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 鹿住 貴之 (認定特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子 (特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子 (花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 サステナビリティ推進部長兼社会貢献部長／一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 橋本 昌道 (東京商工会議所 理事・総務統括部長) <※任期：2010年7月1日～2011年6月30日>
- 理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 理事 福嶋 浩彦 (中央学院大学 社会システム研究所／元我孫子市長)
- 理事 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事・事務局長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授)
- 監事 辻 哲哉 (Field-R 法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／横浜市立大学講師)

評議員

評議員

【任期：任期：2009年7月1日～2011年6月30日】

※所属については、2011年6月30日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学術院 教授)
- 太田 達男 (公益財団法人公益法人協会 理事長)
- 加藤 種男 (公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 専務理事／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 共同委員長／野村證券株式会社 取締役会長)
- 佐藤 正敏 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 共同委員長・1%(ワンパーセント)クラブ会長／株式会社損害保険ジャパン 取締役会長)
- 島 久美子 (元 特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 筒井 のり子 (龍谷大学 社会学部 教授／特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 (JVCA) 理事)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長／地球市民フォーラムなら 事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)
- 米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事)

評議員

評議員

【任期：任期：2011年7月1日～2013年6月30日】

※所属については、2012年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE 代表)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学術院 教授)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 加藤 恒夫 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事) <※任期：2012年6月30日まで>
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 共同委員長／野村證券株式会社 取締役会長)
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 代表)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (認定特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (一般社団法人日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 共同委員長・1%(ワンパーセント)クラブ会長／株式会社損害保険ジャパン 取締役会長)
- 島田 茂 (特定公益増進法人 財団法人日本YMCA同盟 総主事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 深尾 昌峰 (公益財団法人京都地域創造基金 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)

参考資料

講師やパネリストとしての活動一覧

※日付順

日付	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場所
5月23日	吉田	アドビ システムズ (株)	講演：震災ボランティア説明会	東京都
6月2日	吉田	(株)みずほフィナンシャルグループ	講演：震災ボランティア説明会	東京都
6月3日	吉田	(株)みずほフィナンシャルグループ	講演：震災ボランティア説明会	東京都
6月5日	田尻	日本地域福祉学会	講演：日本地域福祉学会第25回大会実行委員会	東京都文京区
6月9日	田尻	石川県	講演：石川県民間非営利団体活動支援事業	石川県金沢市
6月9日, 13日, 14日	田尻	(株)損害保険ジャパン	講演：災害ボランティア派遣にあたって	東京都
6月14日	田尻	フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム	講演：フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム	大阪府大阪市
6月19日～	田尻	(株)損害保険ジャパン	コーディネーター：災害ボランティアコーディネーター業務	宮城県
6月23日	田尻	富山県民ボランティア総合支援センター	講演：市民活動団体の資金のあり方	富山県
6月30日	田尻	ソニー(株)	講演：SONYCSRフォーラム	東京都
7月2日	田尻	日本青年会議所	講演：JAYCEEアカデミー	いわて
7月11日	坂口	立教大学	講演：立教大学大学院講義	東京都
7月24日	田尻	黒部市社会福祉協議会	講演：東日本大震災の講演会	富山県
8月4日	坂口	アムネステイジャパン	講演：アムネステイ部内セミナー	東京都
8月6日	吉田	山梨県	講演：山梨県地域活性化協働プログラム	山梨県甲府市
8月21日	吉田	山梨県	講演：山梨県地域活性化協働プログラム	山梨県甲府市
9月5日	坂口	日本生産性本部	講演：ひきこもり関連NPOセミナー	東京都渋谷区
9月10日	田尻	富山県社会福祉協議会	講演：災害救援ボランティアコーディネーター養成研修会	富山県
9月13日	山岡	香川ボランティアNPOネットワーク	講演：市民シンポジウム	香川県
9月16日	新田	福井県共同募金会	講演：募金力UP	福井県
9月29日	吉田	(株)みずほフィナンシャルグループ	講演：社員ボランティア説明会	東京都千代田区
10月3日	吉田	(株)みずほフィナンシャルグループ	講演：社員ボランティア説明会	東京都千代田区
10月3日	新田	J-POWER 電源開発株式会社	講演：J-powerデー	東京都
10月7日～8日	田尻	佐賀市市民生活部市民活動推進課	コーディネーター：1%支援制度フォーラム	佐賀県
10月11日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演：協働力向上セミナー	福岡県
10月11日	吉田	日本ファンドレイジング協会	講演：ファンドレイジング研究会	東京都中央区
10月12日	田尻	児童健全育成推進財団	講演：児童館スタッフ研修	東京都
10月15日	吉田	ひらかたNPOセンター	講演：ひらかたNPOフェスタ2011	大阪府枚方市
10月16日	吉田	奈良県	講演：奈良県地域活性化協働プログラム	奈良県奈良市
10月18日	坂口	ふくおかNPOセンター	講演：協働力向上セミナー	福岡県福岡市
10月22日	新田	鹿児島県NPO事業協会	講演：NPO実践講座	鹿児島県
10月24日	田尻	国連ボランティア計画東京事務所	講演：国連デー@東北大学	宮城県
10月27日	坂口	練馬区	講演：練馬パワーアップカレッジ	東京都練馬区
10月29日	田尻	奈良NPOセンター	講演：組織運営とマネジメント	奈良県
11月1日	坂口	ふくおかNPOセンター	講演：協働力向上セミナー	福岡県福岡市
11月3日	吉田	静岡市番町市民活動センター	講演：平成23年度センター主催講座	静岡県静岡市
11月8日	坂口	かながわ県民活動サポートセンター	講演：かながわコミュニティカレッジ	神奈川県横浜市
11月12日	吉田	東京ボランティア・市民活動センター	コーディネーター：全国ボランティアフェスティバルTOKYO	東京都墨田区
11月13日	吉田	東京ボランティア・市民活動センター	講演：ボランティアフェスティバルTOKYO2011	東京都
11月15日	新田	新潟市社会福祉協議会	講演：にいがた愛いっぱいキャンペーン2011	新潟県
11月16日	田尻	児童青少年育成推進財団	講演：児童館スタッフ研修	福岡県
11月19日	新田	市川市企画部ボランティア・NPO課	講演：市民活動団体向けステップアップ講座	千葉県市川市
11月19日	山岡	社の伝言板ゆるる	講演：みやぎNPOプラザ開館10周年記念NPOフォーラム	宮城県仙台市

日付	担当	主催団体	講演会・イベントの名称	場 所
11月22日	坂口	藤沢市市民活動推進連絡会	講演：伝えるコツセミナー	神奈川県藤沢市
11月23日	田尻	山口県環境生活部県民生活課	講演：新しい公共支援事業 今後の方向性について	山口県
11月24日 ～25日	田尻	NPO活動推進自治体フォーラム	講演：NPO活動推進自治体フォーラム全国大会	奈良県
11月26日	田尻	Mブリッジ	講演：伝えるコツセミナー	三重県松阪市
11月26日	新田	市川市企画部ボランティア・NPO課	講演：市民活動団体向けステップアップ講座	千葉県市川市
11月28日	新田	自然体験活動指導者養成センター	講演：安藤百福記念 自然体験活動指導者養成	長野県
12月1日	山岡	中央区	講演：第23期全国地域リーダー養成塾	東京都中央区
12月1日	山岡	地域活性化センター	講演：第23期全国地域リーダー養成塾	東京都千代田区
12月2日	吉田	東日本大震災支援全国ネットワーク	講演：JCN現地会議in宮城	宮城県仙台市
12月3日	坂口	練馬区ボランティア・地域福祉推進センター	講演：NPO講座	東京都
12月6日	山岡	地域活性化センター	講演：第24期全国地域リーダー養成塾	東京都
12月6日	山岡	地域活性化センター	講演：第24期全国地域リーダー養成塾	東京都
12月9日	田尻	自治大学校	講演：自治大学117期	東京都
12月10日	新田	市川市企画部ボランティア・NPO課	講演：市民活動団体向けステップアップ講座	千葉県市川市
12月10日	田尻	NPOサポート・しみず	講演：今新しい公共で求められているNPOとは	静岡県清水市
12月14日	坂口	日中市民社会ネットワーク	講演：日中震災復興市民交流フォーラム	東京都
12月23日	山岡	藤沢市市民活動推進連絡会	講演：10周年記念シンポジウム	神奈川県
1月13日	新田	独立行政法人福祉医療機構	講演：平成23年度助成事業に係る会計等事務説明会	東京都
1月17日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演：協働力向上セミナー	福岡県福岡市
1月20日	田尻	富山県民ボランティア総合支援センター	講演：NPO活動基盤強化支援事業	富山県富山市
1月20日	吉田	ほっとステーション	講演：市民活動支援事業説明会	富山県南砺市
1月20日	田尻	富山県民ボランティア総合支援センター	講演：NPO活動基盤強化支援事業	富山県
1月21日	田尻	茨城NPOセンターコモンズ	講演：地域の助け合いによる減災	茨城県
1月24日	田尻	ふくおかNPOセンター	講演：協働力向上セミナー	福岡県
1月26日	山岡	福岡県NPO・ボランティアセンター	講演：平成23年度 NPOとの協働のための行政職員研修	福岡県
1月29日	吉田	奈良県	コーディネーター：奈良県地域活性化協働プログラム	奈良県奈良市
2月5日	吉田	日本ファンドレイジング協会	講演：ファンドレイジング・日本2012	東京都中央区
2月9日	新田	市川市	講演：市川市 市民活動サポート助成金委員会	千葉県市川市
2月19日	新田	さばえNPOサポート	講演：新しい公共について	福井県
2月24日	田尻	韭崎市社会福祉協議会	講演：韭崎市社会福祉大会	山梨県
2月25日	山岡	八王子市民活動協議会	講演：第2回NPO八王子会議	東京都
2月29日	吉田	せんだい・みやぎNPOセンター	講演：新しい公共 NPOセクターの社会的信用をより高めるための情報発信基盤整備事業	宮城県仙台市
3月1日	萩原	東京都北区市民活動推進機構	講演：協働担い手づくり研修	東京都北区
3月1日	田尻	入善町社会福祉協議会	講演：伝えるコツセミナー	富山県入善町
3月3日	坂口	かながわ国際交流財団	講演：かながわ非営利組織フォーラム	神奈川県横浜市
3月4日	田尻	石川県県民ボランティアセンター	講演：災害ボランティアコーディネーターフォローアップ研修会	石川県
3月4日	吉田	日本ボランティアコーディネーター協会	コーディネーター：全国ボランティアコーディネーター研究集会2012	東京都豊島区
3月6日	新田	まちづくり支援えひめ	講演：新しい公共四国会議	愛媛県
3月8日	新田	市民交流センター	講演：NPO支援講座	長野県
3月10日	田尻	日本青年会議所	講演：東日本大震災復興に向けて	岩手県
3月20日	新田	さばえNPOサポート	講演：新しい公共フォーラム	福井県
3月22日	田尻	おおいたNPO・ボランティアセンター	講演：おおいたNPO公共協働フォーラム	大分県
3月23日	新田	まちづくり支援えひめ	コーディネーター：新しい公共中・四国会議	愛媛県
3月27日	田尻	かながわ県民活動サポートセンター	講演：東日本大震災の災害ボランティア活動のこれまでとこれから	神奈川県

各種委員会委員など

担当	組織名	プロジェクト名	役割
山岡	社会福祉法人全国社会福祉協議会		評議員
山岡	公益財団法人日本公益法人協会		評議員代表
山岡	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド		運営委員長
山岡	社会福祉法人中央共同募金会		評議員
早瀬	「新しい公共」推進会議		メンバー
早瀬	新しい公共支援事業運営会議		メンバー
早瀬	社会的責任に関する円卓会議	総合戦略部会	委員
萩原	千葉県	NPO活動推進委員会	委員
萩原	千葉県	協働事業提案制度研究会	委員
田尻	社会福祉法人大阪ボランティア協会		評議員
田尻	高知県ボランティア・NPOセンター		アドバイザー
田尻	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議		幹事
田尻	社会的責任に関する円卓会議		運営委員
田尻	社会福祉法人中央共同募金会	企画推進委員会	委員
田尻	「広がれボランティアの輪連絡会議」		幹事
田尻	東日本大震災支援全国ネットワーク		代表世話人
田尻	長崎県	事業協働化研究会	代表世話人
田尻	石川県	民間非営利団体活動支援事業運営委員会	代表世話人
坂口	西東京市市民協働推進センター		運営委員
坂口	特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会		理事
坂口	社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国ボランティア・市民活動振興センター		運営委員
坂口	真如苑	アドバイザー委員会	委員
坂口	武蔵野市	市民活動促進基本計画策定委員会	委員
新田	新潟県	新しい公共支援事業運営委員会	運営委員